

No.	事業の名称	所管課	補助 単独	事業の概要	事業期間		経済対策 との関係	総事業費 （実績額）			効果検証				
				目的	始期	終期		総事業費 （実績額）	臨時交付金充当 経費	一般財源補助 金等	実績（活動） 対象や経費内訳等の具体的な数値等	成果目標と達成度	評価（成果）		
1	R6西郷村緊急生活支援給付事業	福祉課	単独	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R5. 12	R7. 3	I. 物価高から国民生活を守る	700,000	700,000	0	対象：令和5年度住民税非課税世帯 給付世帯：10世帯 交付金：70千円×10世帯＝700千円	目標：早期給付 （R5. 12月開始） 実績：R5. 12. 14給付開始	物価高が続く中、低所得世帯の生活を維持するため、給付金を支給することにより低所得世帯への支援を行うことができた。		
2	（物価高騰対応）一体支援給付事業			物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6. 2	R7. 3	I. 物価高から国民生活を守る	220,505,923	218,230,000	2,275,923			物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活維持に寄与した。 給付遅延理由は、対象者による申請が遅くなったことによるもの。		
	内) 令和5年度住民税均等割のみ課税世帯への給付事業	福祉課	単独		R6. 2	R7. 3		600,000	600,000	0				給付世帯：6世帯 給付金：100千円×6世帯 事務費：0円	目標：早期給付 （R6. 2月開始） 実績：R6. 4. 30給付開始
	内) 令和6年度住民税非課税世帯への給付事業				R6. 4	R7. 3		21,807,301	21,562,180	245,121				給付世帯：209世帯 給付金：100千円×209世帯 事務費：908千円	
	内) 令和6年度住民税均等割のみ課税世帯への給付事業				R6. 4	R7. 3		12,123,356	11,773,900	349,456				給付世帯：111世帯 給付金：100千円×111世帯 事務費：1,024千円	
	内) 子ども加算給付事業				R6. 4	R7. 3		3,225,412	3,125,420	99,992				給付者：57人（30世帯給） 付金：50千円×57人 事務費：376千円	
	内) 定額給付金に係る調整給付事業				税務課	R6. 4		R7. 3	182,749,854	181,168,500				1,581,354	
7	（物価高騰重点支援）西郷村低所得世帯給付事業（非課税世帯・こども給付）	福祉課	単独	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R7. 2	R7. 3	II. 物価高の克服	51,687,631	51,687,631	0	対象：令和6年度住民税非課税世帯に対し1世帯当たり3万円を給付。また、18歳到達後の年度末までの子がいる世帯に対し子一人当たり2万円の加算を行う。 給付世帯：1,545世帯（子ども200人） 交付金：①30千円×1,545世帯＝46,350千円 ②20千円×200人＝4,000千円 事務費：1,338千円	目標：早期給付 （R7. 2月開始） 実績：R7. 3. 28給付開始	物価高が続く中、低所得世帯（及び低所得の子育て世帯）の生活を維持するため、給付金を支給することにより低所得世帯への支援を行うことができた。 給付遅延理由は、事務作業の遅れによるもの。		
11	（物価高騰対応）米消費拡大推進事業（子育て応援米支給）	産業振興課	単独	村内の子育て世帯に対して、西郷村産米を支給する事により物価高騰の影響から子育て世帯を応援し、併せて米の消費拡大推進により村内水稲農家の支援を図るもの。	R6. 10	R7. 3	I. 物価高から国民生活を守る	17,669,591	12,000,000	5,669,591	対象者がいる世帯に米引換券（対象者1人当たり精米10kg分）を送付することとし、対象者が属する世帯の構成員は、西郷村農産物直売所まると西郷館に米引換券を持参する事により応援米との引換えを行った。 ※コシヒカリ（10kg）5,477円 ひとめぼれ（10kg）5,385円	目標：村内の子育て世帯（約2,000世帯（子供数約3,500名））すべてに支給 実績：支給対象者3,523名で引換者3,259名（約93%）	村内の子育て世帯に対して、西郷村産米を支給する事により物価高騰の影響から子育て世帯を応援し、併せて米の消費拡大推進により村内水稲農家の支援を図った。		
12	（物価高騰対応）西郷村学校給食費等補助金	学校給食センター	単独	村では令和5年度より物価高騰分を含めて給食費の無償化を実施している（要件あり）。今回、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、給食費のうち物価高騰分を充当し、子育て支援の推進を図る（教職員等の給食費は対象外）。	R6. 4	R7. 3	I. 物価高から国民生活を守る	100,104,203	6,378,000	93,726,203	対象：児童、生徒、園児（教職員等は対象外） 経費：8,586,287円（高騰分）	目標：給食の質・量を落とさず、安定的に学校給食を提供する（令和6年度給食提供日数200日）。 実績：200日	給食の質・量を落とさず、安定的に学校給食を提供し、子育て支援の推進を図ることができた。		
13	（物価高騰重点支援）西郷村生活支援給付金事業（光熱費等）	福祉課	補助	原油価格や物価高騰による低所得世帯への影響を緩和するため、電気やガス、灯油など光熱費等を支援することにより、負担軽減を図る。	R7. 2	R7. 3	II. 物価高の克服	9,590,000	4,558,000	5,032,000	対象世帯：令和6年度住民税非課税世帯 給付世帯：1,520世帯 交付金：6千円×1,520世帯＝9,120千円 事務費：470千円	目標：早期給付 （R7. 2月開始） 実績：R7. 3. 28給付開始	原油価格や物価高騰による低所得世帯への影響を緩和するため、電気やガス、灯油など光熱費等を支援することにより、負担軽減に寄与した。 給付遅延理由は、事務作業の遅れによるもの。		
14	（物価高騰重点支援）西郷村生活支援給付金事業（村民税均等割のみ課税世帯）	福祉課	単独	原油価格や物価高騰等により、生活に影響を受けている住民のうち、住民税非課税世帯以外の低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯）への影響を緩和するため、電気やガス、灯油等光熱費や食料品費等を支援することにより、負担軽減を図る。	R7. 2	R7. 3	II. 物価高の克服	10,791,404	10,790,000	1,404	対象世帯：令和6年度住民税均等割のみ課税世帯 給付世帯：355世帯 交付金：30千円×355世帯＝10,650千円 事務費：142千円	目標：早期給付 （R7. 2月開始） 実績：R7. 3. 28給付開始	原油価格や物価高騰等により、生活に影響を受けている住民のうち、住民税非課税世帯以外の低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯）への影響を緩和するため、電気やガス、灯油等光熱費や食料品費等を支援することにより、負担軽減に寄与した。 給付遅延理由は、事務作業の遅れによるもの。		
15	（物価高騰重点支援）西郷村生活支援給付金事業（緊急応援世帯）	福祉課	単独	原油価格や物価高騰等により、生活に影響を受けている住民のうち、住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯を除く低所得世帯への影響を緩和するため、電気やガス、灯油等光熱費や食料品費等を支援することにより、負担軽減を図る。	R7. 2	R7. 3	II. 物価高の克服	11,425,306	11,382,000	43,306	対象世帯：令和5年の収入額が世帯全員で300万円以下となる世帯（令和6年度住民税非課税世帯及び令和6年度住民税均等割のみ課税世帯を除く） 給付世帯：563世帯 交付金：20千円×563世帯＝11,260千円 事務費：166千円	目標：早期給付 （R7. 2月開始） 実績：R7. 3. 28給付開始	原油価格や物価高騰等により、生活に影響を受けている住民のうち、住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯を除く低所得世帯への影響を緩和するため、電気やガス、灯油等光熱費や食料品費等を支援することにより、負担軽減に寄与した。 給付遅延理由は、事務作業の遅れによるもの。		